

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日：令和 3年 7月13日

更新日：令和 3年10月11日

政策No.	4	政策名	心豊かな人と文化をはぐくむまちの形成	施策主管課	生涯学習課
施策No.	30	施策名	青少年健全育成の推進	施策主管課長名	内藤 秀樹
施策関連課名					

1 施策の目的と指標

(1) 対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	(3) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
A) 青少年(12歳～20歳までの市民) B) 市民	A 青少年の数(12歳～20歳の市民) B 人口 C	人 人
(2) 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	(4) 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
A) 健全に育つ B) 青少年健全育成に携わる	① 家庭や地域で健全育成のための青少年教育が行われていると感じる市民の割合 ② 市内一斉あいさつ運動の参加者数 ③ ④	% 人
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	① 青少年健全育成に対する市民の評価を示す/家庭や地域において健全育成のための青少年教育が行われていれば、青少年が健全に育つことにつながるので、成果指標とした。 ② 市内一斉あいさつ運動の参加状況を示す/地域の人の関わりの中で青少年が健全に育つためには、まずあいさつを交わすことが重要であるため、地域の大人と青少年(学校)が協力して行う市内一斉あいさつ運動の参加状況を成果指標とした。 ③ ④	
成果指標の測定方法 (どのように実績値を把握するか)	① 市民アンケート『家庭や地域において、健全育成のための青少年教育が行なわれていると感じますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合 ② 青少年育成市民会議主催の市内一斉あいさつ運動に参加した大人の数(延べ人数) ③ ④	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
対象指標 A 青少年の数(12歳～20歳の市民)	人	見込み値					7,115	6,847	6,779	6,711	6,644	6,577	
		実績値	7,103	7,088	7,023	6,917	6,867	6,721					
	B 人口	人	見込み値					71,089	70,568	70,041	69,521	68,996	68,430
成果指標 ① 家庭や地域で健全育成のための青少年教育が行われていると感じる市民の割合	%	見込み値											
		実績値	28.0	30.0	32.0	34.0	36.0	30.0	31.0	32.0	33.0	33.3	
	② 市内一斉あいさつ運動の参加者数	人	見込み値										
			実績値	-	-	-	-	-	2,940	3,045	3,150	3,255	3,360
		③	見込み値										
			実績値										
④	見込み値												
	実績値												
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)													
① 前期基本計画の目標値は、5年間で(令和元年)で10ポイント増の36.0%としていた。しかし5年後の現在、前期の目標値と現況値(平成30年度実績値)の乖離が大きいため、後期においては市民の1/3にあたる33.3%を令和6年度の目標とすべく下方修正を行う。なお、各年度の目標値は、段階的に上がるように設定した。													
② 平成30年度の実績値は、平成27年度から2.5倍になったが、地域の大人の人数には限りがあるため、今後の伸びはゆるやかに成り行きでは年間100人程度増と想定される。目標については、成り行き値を5%上回る3,360人に設定した。													
③													
④													

3 施策の役割分担

① 市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	② 行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
○大人は、地域の青少年を見守り、青少年健全育成に携わる。 ○地域は、その特性を生かした中で、自主的な青少年健全育成活動に取り組む。 ○市民会議各支部は、研修会や子どもの主張大会を開催し、地域の子どもの地域で育むという意識を広げる。	○青少年の健全育成や、子育てに関する情報の収集、対応策の検討を行い、広く周知する。 ○市民会議の支部単位で、地域の自主的な活動を支援する。 ○支部や各地域団体が、互いに情報を共有できる場を提供する。

4 施策の状況変化・住民意見等

① 施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	② 関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・学校、関係団体の連携強化を図りながら、青少年育成関係団体の役員の確保、青少年の健全育成や環境整備に取り組む必要がある。 ・スマートフォンやSNSの普及により、SNSによる子どもを巻き込む犯罪行為の増加、家庭におけるコミュニケーション不足等が進むことが懸念される。 ・人口減少、少子化、核家族化により、青少年育成に関係する各種団体の担い手が不足することが想定される。	・各種役員の負担軽減と担い手不足

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	14	14			
関連事業予算額(単位:千円)	20,127	19,333			
(予算額の内訳)	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	2,100	1,900		
	一般財源	18,027	17,433		

(1)目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった		・指標①は、目標値と比べ1.6ポイント上回った。 ・指標②は、目標値と比べ864人下回り、到達率は70.6%だった。 ・指標①は、見直した目標より高い実績となった。 ・指標②は、コロナ禍で参加者の制限や、実施規模の縮小を図ったことが要因と考えられる。
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		・指標①は、R1年度比で3.1ポイント下回った。 ・指標②は、R1年度比で599人減少した。 ・指標①は、コロナ禍で在宅時間が多くなり、地域での青少年教育の機会が制限されたことが要因と考えられる。 ・指標②は、コロナ禍で参加者の制限や、実施規模の縮小を図ったことが要因と考えられる。
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		市民会議による市内環境巡回調査や各支部事業による見守り隊の実施のほか、市内一斉あいさつ運動(県内5市町村、本市、南部町、中央市、富士吉田市、笛吹市)などの事業を展開していることから、近隣他市とほぼ同水準の成果と考えられる。

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
・青少年の健全育成を支えるコミュニティの絆を再生強化し、家庭・学校・地域が連携して地域の将来を担う人材の育成に取り組める体制づくりを推進する。 ・青少年育成市民会議が地域と連携して行っている青少年の非行防止や健全育成運動を強力に支援する。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R3年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R4年度)の方針

基本事業	今年度(R3)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R4)の方針
1 地域における青少年の見守り活動の推進	新型コロナウイルス感染拡大対策を講じつつ、各自治会、PTA、愛育会、若草中学生徒会などへ伝播した若草支部での取組みモデルケースとして各支部に広げる。	地域と学校との協働による活動を進める仕組みを稼働させる。この中で、見守り活動を推進させる。
2 青少年市民会議の構成団体の連携強化	新型コロナウイルス感染拡大対策を講じつつ、2名の青少年育成コーディネーターが担い、構成団体間の連携と各支部の活動の均衡化と充実を図っていく。	青少年育成コーディネーターが、地域と学校との協働による活動を進めるコーディネーターとしても機能させることで、地域での市民会議各支部の活動の有効性を高める。
3 SNSなどによる犯罪の脅威から子どもを守る学習活動の推進	新型コロナウイルス感染拡大対策を講じつつ、情報機器の利用に関する児童生徒への学習会を行い、モラル、マナーの向上を図る。併せて、学校教育課との連携により、保護者を対象とした学習動画を、YouTubeにて配信する。	情報機器の利用に関する児童・生徒・保護者への学習を行い、モラル、マナーの向上を図る。
4		
5		